

■業種確認

- ・記入例をご確認のうえ記載ください。
- ・対象とする指定業種を確認してからご記入ください。
- ・事業実態と記載の業種が異なる場合、融資が受けられないことがあります。
- ・減少割合（E）、減少率（F）が5.0%になった場合は、千円単位ではなく1円単位で記入（入力）して再計算してください。

対象とする指定業種名(ア)	具体的な事業内容(イ)

金融機関とりまとめ申請時は必須入力	
細分類番号(ウ)	指定業種名(エ)

※日本標準産業分類の指定業種名、分類番号と必ず一致させてください。

■売上高計算書

この様式のA～Fは申請書のそれぞれの欄に対応しています。

(千円未満切り捨て)

最近3か月間の指定業種の売上高（実績）

最近	年 月	年 月	年 月	最近3か月間の 合計売上高
対象とする指定業種の売上高	千円	千円	千円	A 千円

前年同期分の指定業種の売上高（実績）

前年	年 月	年 月	年 月	前年同期3か月間の 合計売上高
対象とする指定業種の売上高	千円	千円	千円	B 千円

最近3か月間の企業全体の売上高（実績）

最近	年 月	年 月	年 月	最近3か月間の 合計売上高
企業全体の売上高	千円	千円	千円	C 千円

前年同期分の企業全体の売上高（実績）

前年	年 月	年 月	年 月	前年同期3か月間の 合計売上高
企業全体の売上高	千円	千円	千円	D 千円

【前年の企業全体の売上高に対する指定業種の売上高の減少額の割合】

【企業全体の売上高の減少率】

$$\frac{B - A}{D} \times 100 = E \%$$

指定業種の減少額の割合（実績）

※小数点以下第2位以下切り捨て、第1位まで記載

$$\frac{D - C}{D} \times 100 = F \%$$

全体の減少率（実績）

※小数点以下第2位以下切り捨て、第1位まで記載

上記の内容について、事実と相違ありません。

年 月 日

社名・代表者名
(個人事業者は屋号・氏名)

金融機関、担当税理士等確認欄
上記内容について確認しました。

印

業種名については、必ず指定業種名通りに記載してください。

□指定業種の一覧

・中小企業庁HP
https://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/sefu_net_5gou.htm

□どの業種が不明な場合

・e-Stat (政府統計の総合窓口)

<https://www.estat.go.jp/classifications/terms/10>

※委託製造の場合、製造業ではなく、卸売業に分類

■業種確認

- ・記入例をご確認のうえ記載ください。
- ・対象とする指定業種を確認してからご記入ください。
- ・事業実態と記載の業種が異なる場合、融資が受けられないことがあります。
- ・減少割合 (E)、減少率 (F) が5.0%になった場合は、千円単位ではなく1000円単位で記入 (入力) して再計算してください。

売上の大きい順に記載してください。

対象とする指定業種名(ア)	具体的な事業内容(イ)
内装工事業	壁紙工事
衣服製造販売	婦人服・子供服を製造販売している。 販売先は主に小売店。製造は外部工場に委託。
かばん小売業	店舗でかばんを販売している。

金融機関とりまとめ申請時は必須入力	
細分類番号(ウ)	指定業種名(エ)
0782	内装工事業
5122	繊維・衣服等卸売業
5791	かばん・袋物小売業

※日本標準産業分類の指定業種名、分類番号と必ず一致させてください。

■売上高計算書

この様式のA~Fは申請書のそれぞれの欄に対応しています。

(千円未満切り捨て)

最近3か月間の指定業種の売上高 (実績)

最近	R3年5月	R3年6月	R3年7月	最近3か月間の合計売上高
対象とする指定業種の売上高	2,000 千円	2,100 千円	2,000 千円	A 6,100 千円

12月に申請の場合

<最近3か月での比較月例>

8月・9月・10月

または

9月・10月・11月

前年同期分の指定業種の売上高 (実績)

前年	R2年5月	R2年6月	R2年7月	前年同期3か月間の合計売上高
対象とする指定業種の売上高	2,500 千円	2,400 千円	2,300 千円	B 7,200 千円

最近3か月間の企業全体の売上高 (実績)

最近	R3年5月	R3年6月	R3年7月	最近3か月間の合計売上高
企業全体の売上高	4,000 千円	3,800 千円	3,500 千円	C 11,300 千円

前年同期分の企業全体の売上高 (実績)

前年	R2年5月	R2年6月	R2年7月	前年同期3か月間の合計売上高
企業全体の売上高	5,000 千円	5,100 千円	4,800 千円	D 14,900 千円

【前年の企業全体の売上高に対する指定業種の売上高の減少額の割合】

【企業全体の売上高の減少率】

$$\frac{\text{B } 7,200 - \text{A } 6,100}{\text{D } 14,900} \times 100 = \text{E } 7.3 \%$$

※小数点以下第2位以下切り捨て、第1位まで記載

$$\frac{\text{D } 14,900 - \text{C } 11,300}{\text{D } 14,900} \times 100 = \text{F } 24.1 \%$$

※小数点以下第2位以下切り捨て、第1位まで記載

上記の内容について、事実と相違ありません。

令和3年8月1日

金融機関、税理士等の記入欄

社名・代表者名
 (個人事業者は屋号・氏名)

●●株式会社
 代表取締役 ●●●●

金融機関、担当税理士等確認欄
 上記内容について確認しました。

○○信用金庫○○支店 印
 支店長 ○○ ○○